



【愛称：竜驤虎視^{りゅうじょう こし}】※

チャイナ・ニュー・トレンド・ファンド21

追加型投信／海外／株式



※天下に權威をふるうさま。竜のように昇り、虎のように睨むこと。出典：蜀史、諸葛亮伝

本書面は、21世紀アセットマネジメント株式会社が、商品内容の理解のため作成したものです。
本資料は、現時点において、信頼性が高いと判断される情報・データに基づいて作成されておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料に記載されております各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
お申込みの際には、投資信託説明書（目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受取りのうえ、詳細をご確認ください。

投資信託説明書（目論見書）
のご請求、お申込みは



商号等：プレミア証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第162号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



商号等：21世紀アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第367号
加入協会：（社）投資信託協会・（社）日本証券投資顧問業協会

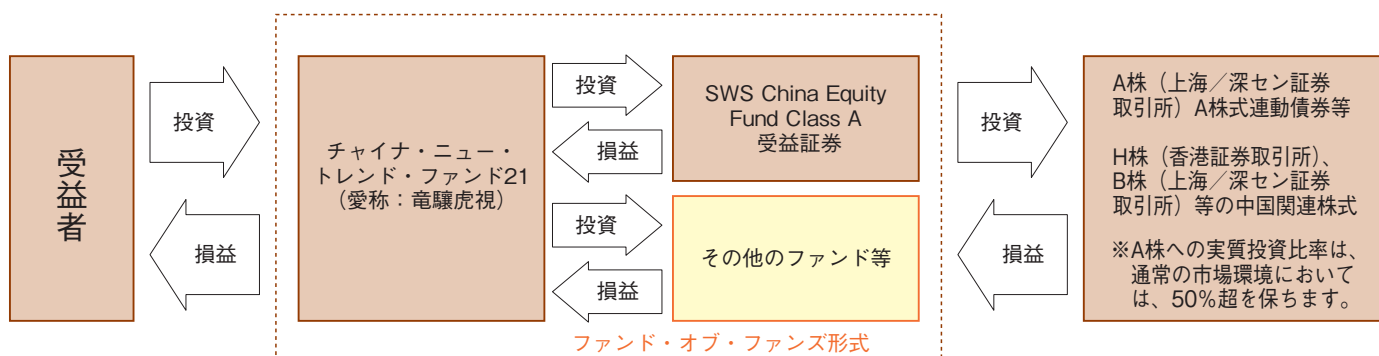
ファンドの仕組み

1. ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託である「SWS China Equity Fund Class A」受益証券を主要投資対象とします。

同ファンドはその純資産総額の50%超を金融商品取引法に定める有価証券に投資するファンドであり、同クラスは、ファンド・オブ・ファンズによってのみ取得されることをその目的としています。

2. 上記ファンドのほか、安定的な運用を行なう証券投資信託の受益権または受益証券にも投資します。

- ① 「SWS China Equity Fund Class A」受益証券への投資は、設定当初および追加・解約対応時等を除き、原則として高位を維持することを基本とします。
- ② 外貨建て資産の為替ヘッジは、原則として行ないません。
- ③ 高格付けの円建て短期金融商品に投資を行なうことができるものとします。



主要投資対象ファンドの特色

2つの成長エンジン

中国の産業構造の変化を捉え、インフラ投資と内需拡大とに注目して中国の成長企業、中国の成長から恩恵を受ける企業に投資します。

上海証券取引所、深セン証券取引所に上場されているA株および香港証券取引所に上場されているH株を実質的な主要投資対象とします。中国の産業構造の変化に迅速に対応できる成長性の豊かな企業の株式に投資することにより、積極的にキャピタルゲインを追求します。

2つの巨大市場

メインランド・チャイナとグレーター・チャイナ、2つの巨大市場に投資します。

当ファンドは、運用会社が選定したA株に関して、QFII（中国証券監督管理委員会に適格海外機関投資家として登録された外国金融機関）が発行するエクイティ・リンク債等に投資することにより、一般の個人投資家が投資できないA株に実質的に投資することができます。また、香港証券取引所等に上場されているH株に代表されるグレーター・チャイナ株式に投資します。

トップダウンとボトムアップを併用した銘柄選定アプローチ

マクロ経済の分析に基づくトップダウンと企業分析に基づくボトムアップを併用したデュアルアプローチによって、投資対象銘柄を決定します。

中国の株価は、中国企業の業績や中国内外のマクロ経済動向など、様々な要因で変動します。

当ファンドの運用会社は、一つの投資決定方法に偏ることなく、マクロ経済の分析に基づくトップダウンと企業分析に基づくボトムアップを併用したデュアルアプローチを活用します。

豊富な投資経験を有する中国株式投資チーム

当ファンドの運用は、申銀萬國アセットマネジメント（アジア）リミテッドが行ないます。

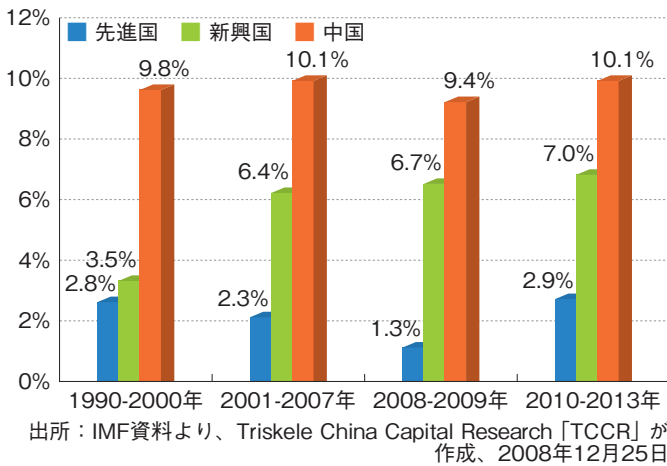
申銀萬國アセットマネジメント（アジア）リミテッドは、中国の大手証券会社である申銀万国証券股份有限公司の子会社である申銀萬國（香港）有限公司の100%子会社です。

同社は、調査・分析に関し、グループ会社である申銀万国証券研究所の調査網を活用します。

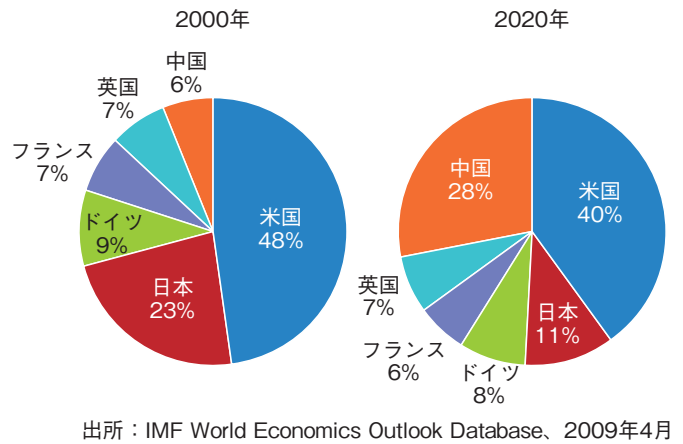
中国投資の魅力

中国は、世界の先頭を切って力強い成長を見せており、世界経済に占める地位も重要性を増しています。上海などの沿海部を中心に中間層が拡大しており、中国国内の購買力も飛躍的に増加しています。一方、内陸部との格差は大きく、将来の不安要素として是正が急がれています。4兆元の財政出動とともに、「家電下郷」、「汽車下郷」などの内陸部・農村部への優遇策を打出したのは、この意識の現われといえます。

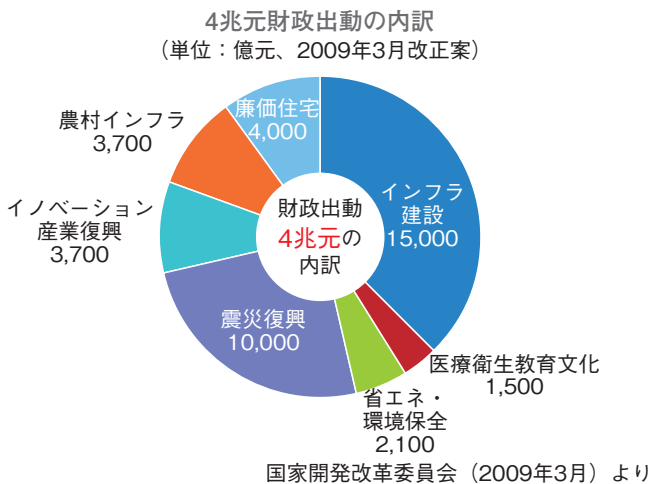
IMF世界GDP成長率



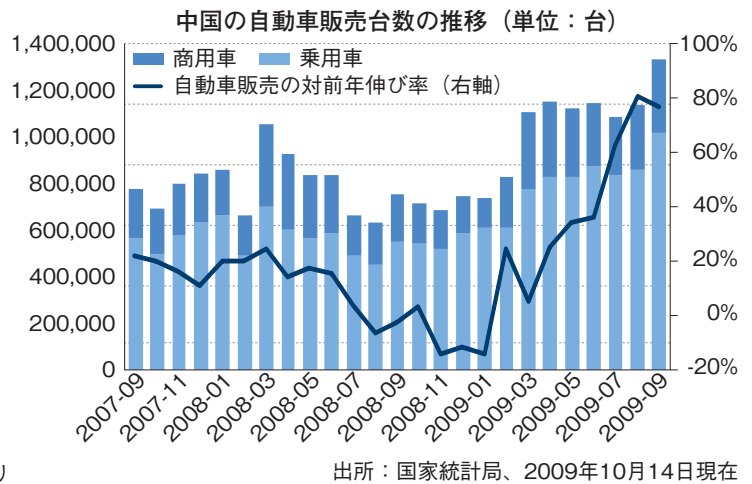
世界経済に占める中国の割合（名目GDP、米ドルベース）



震災復興、中西部大開発などのインフラ投資により新たな成長へ



中間層の台頭と消費の多様化・高度化—消費大国へ

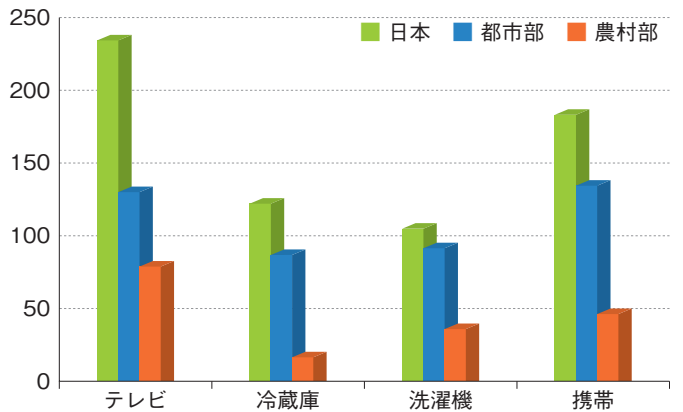


地域経済の振興、第二の上海を目指す二級都市と中西部地域

	環渤海	東南	東北	中部	西北	西南
人口 (百万)	185	257	107.5	331.8	151.4	258.8
1株当たりGDP (元)	17,013	21,863	14,080	8,754	8,800	6,902
工業資産中の外資比率 (%)	20	43	15	10	5	5
工業販売額中の国有企業比率 (%)	43	23	73	57	56	72
有職者の医療保険カバー率 (%)	70	78	69	64	76	66
新生児死亡率 (%)	7.9	7.4	8.2	11.7	14.4	12.6

出所：世界銀行、2007年2月

都市部と農村部の家電保有率の比較 (100世帯当たりの保有台数)



中国株の代表的なものとして、A株、B株、H株があります。

B株およびH株は大型株が中心であり、その業種にも偏りがあります。B株は上海証券取引所においては米ドルで、深セン証券取引所においては香港ドルで取引されます。H株は香港ドルで取引されます。

A株は上場銘柄数も多く、業種も多岐にわたっています。今後発展が期待できる中国経済は、このような幅広い企業に投資することによって得られると考えられます。A株は人民元で取引されますので、人民元が上昇した場合には、そのメリットも併せて享受することができます。

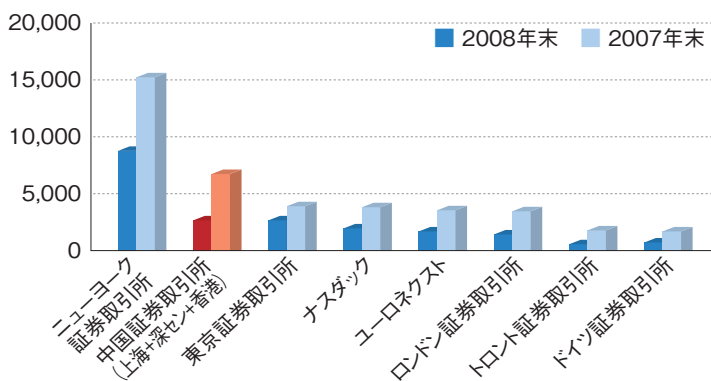
具体的な銘柄数、時価総額については、以下の表をご覧ください。

(2009年10月末現在)

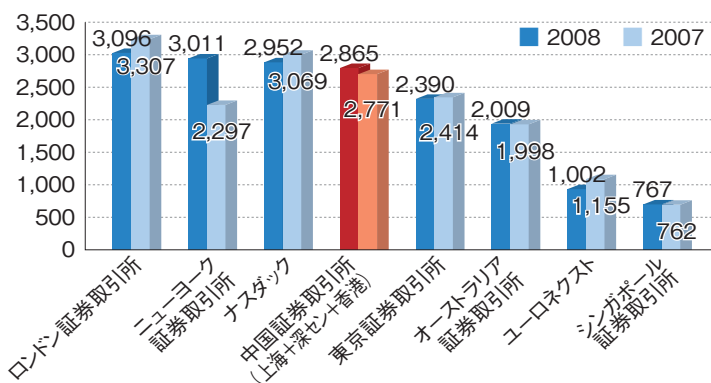
取引所		銘柄数	時価総額 (億円)
上海証券取引所	A株	858	2,210,681
	B株	54	9,428
深セン証券取引所	A株	455	470,092
	中小企業ボード	300	168,691
	創業板	28	18,728
	B株	54	11,016
香港証券取引所	H株	113	536,751
	その他	1,184	1,457,301
A株合計		1,313	2,680,773
B株+H株合計		221	557,195
東京証券取引所 (参考)		2,324	3,019,128

(各取引所のデータを元に21世紀アセットマネジメント株式会社が作成)

■時価総額で見た中国株式市場の成長 (単位: 10億米ドル)



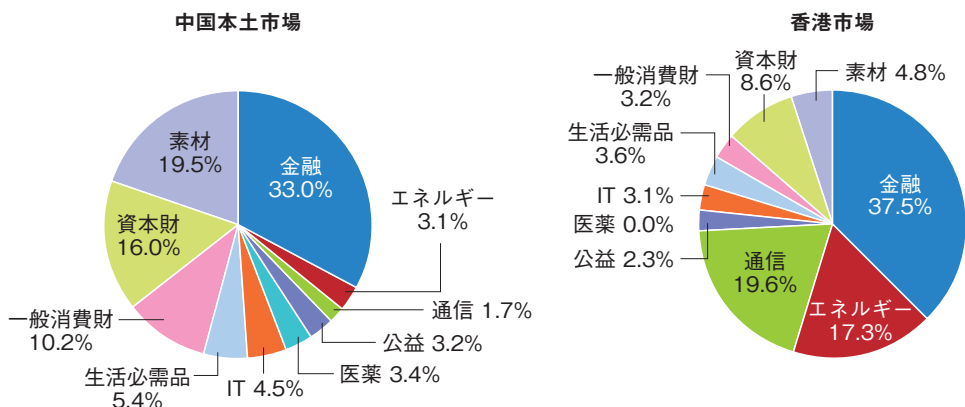
■各証券取引所の上場企業数 (単位: 社)



出所: 世界取引所連盟, 2008年12月末時点

従来の中国株ファンドはB株とH株とを主要投資対象とするものがほとんどでした。当ファンドは、通常の市場環境においては、A株への実質投資比率を50%超とすることとしています。A株への実質投資比率を高めることにより、中国の経済成長のメリットをより享受しやすくなるものと考えられます。

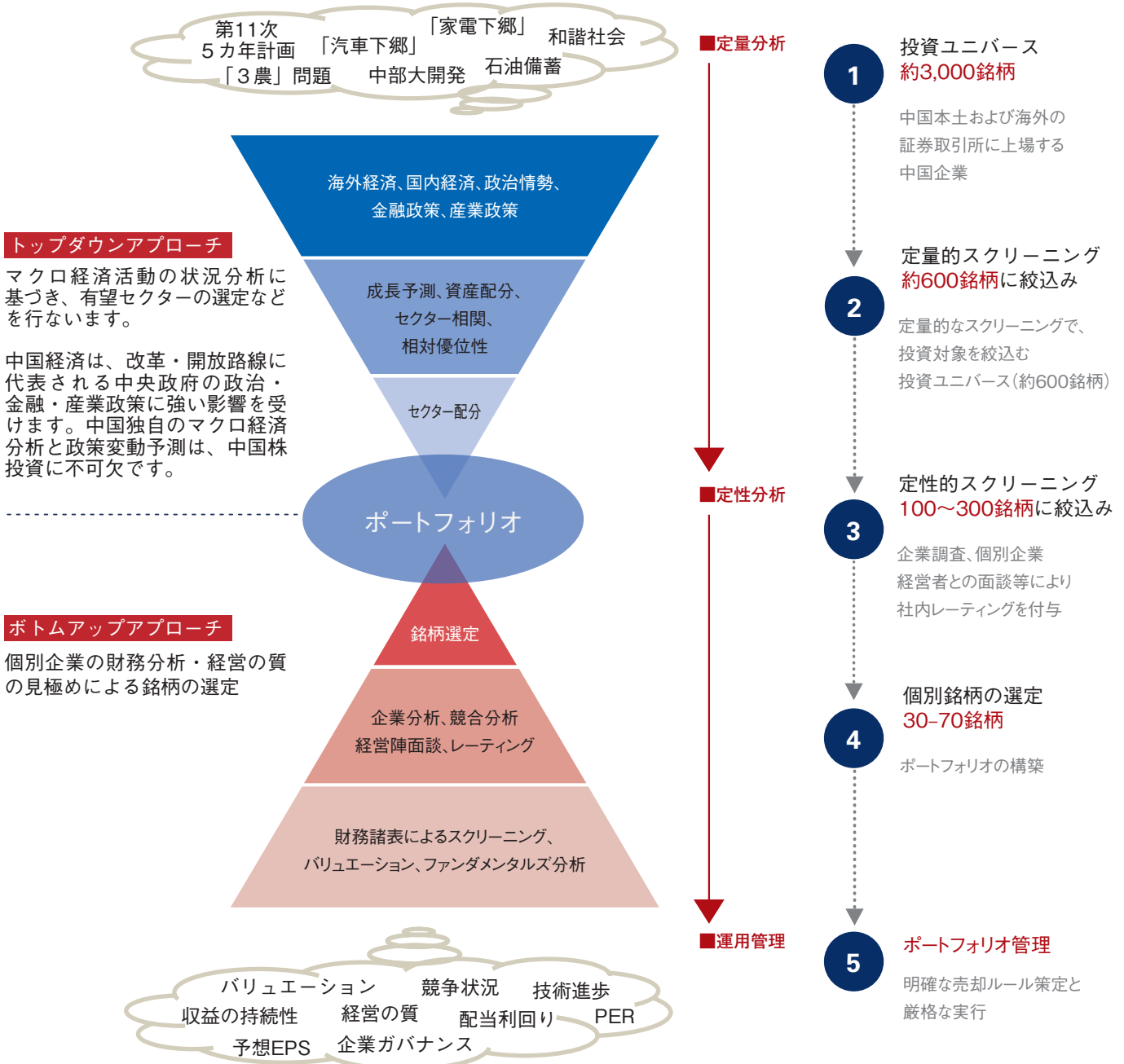
■香港市場と本土市場の業種別構成比率の比較 (2009年3月末時点)



出所: 世界取引所連盟

運用プロセス

申銀万国証券研究所のリーサーチ力を活用します。



委託会社、その他関係法人

委託会社：21世紀アセットマネジメント株式会社
投資信託の設定、信託財産の運用指図等を行ないます。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの受託者として、委託者の指図に基づく信託財産の保管・管理業務等を行ないます。

販売会社：委託会社が指名する第一種金融商品取引業者または登録金融機関
ファンド受益権の募集の取扱いおよび販売、一部解約に関する業務、一部解約金の支払いに関する業務等を行ないます。

※主要投資対象ファンドの運用会社は申銀万国アセットマネジメント（アジア）リミテッドです。
同社は、香港の証券先物委員会に「Advising of Securities」および「Asset Management」の登録をしております。
(登録番号：ADU956)

投資対象ファンドの運用会社について

～申銀萬國アセットマネジメント (アジア)～

申銀萬國アセットマネジメント (アジア) は、申銀萬國 (香港) 有限公司の完全 (100%) 子会社であり、申銀万国証券股份有限公司の完全孫会社です。

申銀万国証券股份有限公司は、1996年に上海申銀証券有限公司と上海万国証券有限公司が合併して設立され、設立後長期にわたり中国大手証券会社としての地位を確保しており、業務規模はトップクラスです。外資による中国株式関連業務には、特に強い証券会社といわれています。

申銀萬國 (香港) 有限公司は、申銀万国証券股份有限公司の子会社で、中国証券会社の子会社としては唯一、香港市場に上場されています。

投資運用会社 (申銀萬國アセットマネジメント (アジア)) は、調査・分析に関して、申銀万国証券股份有限公司の調査部門である申銀万国証券研究所の広範囲かつ詳細な調査網を活用します。申銀万国証券研究所は、中国のマクロ経済・金利・主要企業の調査を行ないます。110名余りの調査アナリストを有する中国有数の証券調査研究機関です。

■ 申銀万国証券グループ-申銀萬國アセットマネジメントの位置付けと出資比率など



SYWG 申銀万国証券研究所
Research & Counseling

設立：1992年
従業員数：200 (2009年6月末現在)
調査業界数：50以上
調査企業数：500社以上

★外部評価 (2008年)
■新財富アナリストランキング
最も影響力のあるリサーチハウスNo.2
ベストリサーチチームNo.4

■週刊証券市場アナリスト賞
最も独立性のあるリサーチハウスNo.1
最も影響力のあるリサーチハウスNo.2

■21世紀経済導報ゴールドアナリスト
最も独立性のあるリサーチハウスNo.1

主なリサーチ内容

マクロ経済 資本市場 制度調査
投資戦略 固定収益 株式市場 (国内) 株式市場 (海外)
企業業績見通し 産業分析 投資信託 海外市場
デリバティブ 商品先物 中小企業 機関投資家 クォンツ分析

中国投資チームについて



申銀萬國投資管理 (亞洲) 有限会社

Shenyin Wanguo Asset Management (Asia) Ltd.
申銀萬國アセットマネジメント (アジア) リミテッド

- 7名のインベストメント・プロフェッショナルで構成される運用チーム
- 申銀万国証券研究所の現地に根付いた広範なネットワークを活用
- 中国投資における豊富な投資経験



申銀万国証券研究所

投資リスク

慎重な投資の判断を行なうために、当ファンドの受益権の取得申込者には、当ファンドの投資目的および投資リスクの認識が求められます。当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。当ファンドの収益や投資利回り等は未確定であり、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドは、主として上海株式市場および深セン株式市場に上場されているA株ならびに香港市場に上場されているH株等の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入れた中国のA株およびH株等の価格の下落、これらの株式等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資をしますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。当ファンドは、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

したがって当ファンドに投資する皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては主に、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「税制リスク」、「中国の関連法令等に関するリスク」などがあります。

※基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

《基準価額の変動要因》

株価変動リスク	当ファンドは実質的に外国の株式へ投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。一般的に株価は、発行者の業績、信用状況、キャッシュ・フローの状況およびこれらに関する市場参加者の見通しによる影響を受けます。
為替変動リスク	通貨および外貨建資産への投資を行ないますので、為替変動リスクがあります。当ファンドは、原則として、為替ヘッジを行ないませんので、外国通貨に対する円高は、基準価額の下落要因に、外国通貨に対する円安は、基準価額の上昇要因になることがあります。また外国有価証券等はその国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて、価格が大幅に変動することがあります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう有価証券等に債務不履行またはそのおそれがある場合には、当該有価証券の価値が下落しまたは投資資金の回収が困難となることあり、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	国によっては、外貨不足等の経済的要因、外国資産の凍結等の政治的要因、社会情勢の混乱の影響等により、有価証券の売買ができなくなる等の可能性があります。中国のような新興国の経済状況・政治状況・社会状況はOECD加盟国等の先進国に比べ脆弱なものである可能性があります。将来の状況の変化によって、当該国の政策が変更され、外国からの投資規制・通貨規制などが導入されることがあり、その結果、市場に重大な悪影響を与えまたは運用上大きな制約条件となることがあります。このような場合、当ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
税制リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう有価証券等が帰属する中国をはじめとする国において、キャピタルゲイン課税、利子所得課税等が導入されまたは変更される場合には、当ファンドが負担する租税公課等が増加することがあり、当ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
中国の関連法令等に関するリスク	当ファンドが実質的に主たる投資対象とする有価証券等が帰属する中国の関連法令は、近年制定されたものが多く、その解釈等も必ずしも安定していません。 <ul style="list-style-type: none"> 中国の有価証券市場および有価証券に対する投資に関する仕組みには、種々の制限および制約があります。これらの制限等は、主に中国証券監督管理委員会および国家外貨管理局の裁量によってなされます。 中国の証券市場における取引等に関して種々の規制が導入されまたは変更されることにより予期した取引を行なうことが不可能となる場合等があり、このような場合、当ファンドの基準価額等に重大な影響が発生することがあります。 国家外貨管理局の裁量による中国の外貨収支・経常収支の状況等を理由とする政策変更等の結果、外国との間の送受金規制、為替取引・為替管理規制が行なわれること等により、予期した運用、資金の送受金が行なえなくなる場合があります。これらの結果、解約代金等の支払いが遅延しまたは当ファンドの信託期間の延長を行なわざるを得なくなることがあります。

お申し込みメモ

ファンドの名称	チャイナ・ニュー・トレンド・ファンド21（愛称：竜驥虎視）
商品分類	追加型投信／海外／株式
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのケイマン籍投資信託証券「SWS China Equity Fund Class A」受益証券およびその他の安定的な運用を行なう投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・高格付けの円建て短期金融商品等に投資することができるものとします。
当初設定日	平成22年1月29日（金）
信託期間	平成22年1月29日から平成32年1月31日まで。（約10年間）
決算日	原則として、毎年1月31日
収益分配	毎決算時に、基準価額の水準等を勘案して、委託者が分配金額を決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。
当初申込期間	平成22年1月4日（月）から平成22年1月28日（木）まで。
継続申込期間	平成22年1月29日から平成23年4月28日まで。 原則として、毎営業日に取得の申込みを受付けます。 午後3時までにお申込みが行なわれ、当該お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。 （継続申込期間は、有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
お申込み代金のお支払い	継続申込期間におけるお申込みにかかる買付代金は、原則として、買付申込み日から起算して4営業日目までにお支払いいただきます。 ※販売会社が別に定める期日までにお申込代金をお支払いいただく場合があります。詳細は、販売会社にご確認ください。
募集上限額	当初申込期間の上限額は200億円、継続申込期間の上限額は400億円とします。
お申込単位	1円以上1円単位または1口以上1口単位であって委託者の指定する販売会社が定める単位とします。
お申込手数料	3.675%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込み日の翌営業日に算出される基準価額に乗じて得た額となります。
解約	原則として、毎営業日に解約の申込みを受付けます。 午後3時までには販売会社が受付けた分を当該申込み日にかかるお申込み分とします。
解約単位	1口以上1口単位であって委託者の指定する販売会社が定める単位とします。
解約価額	解約の申込み日の翌営業日に算出される基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
信託財産留保額	解約にかかる基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。 信託財産留保金は、信託財産中に留保されます。
解約代金のお支払い	解約代金は、原則として、解約の申込み日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
委託会社	21世紀アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社が指名する第一種金融商品取引業者または登録金融機関

お客様に直接ご負担いただく主な費用・税金

お申込み時	お申込み手数料	3.675%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込み日の翌営業日に算出される基準価額に乗じて得た額
解約時	信託財産留保額	解約にかかる基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
	所得税+地方税	解約価額のうち個別元本超過額に対して課税されます。
収益分配金	所得税+地方税	収益分配金のうち普通分配金に対して課税されます。
信託期間満了時	所得税+地方税	償還時の個別元本超過額に対して課税されます。

間接的にご負担いただく主な費用

保有時	信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年1.29%（税抜き。税込みでは1.3545%）を乗じて得た額 ※当ファンドが主要な投資対象とする他のファンドを含めた実質的な信託報酬は、当ファンドの純資産総額に対して年2.8545%から2.6045%程度（概算）となります。
	その他の費用等	信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、運用報告書の作成費用等、当該費用にかかる消費税等を含む）、信託財産にかかる租税等などの諸費用が信託財産から支払われます。 ※当該費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することは困難です。

●費用・税金の詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。